



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月5日

上場会社名 SEホールディングス・アンド・インキュベーションズ株式会社 上場取引所 JQ  
 コード番号 9478 URL <http://www.sehi.co.jp>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)速水 浩二  
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員 経営企画部部长 (氏名)松村 真一 TEL (03)5362-3700  
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日~平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	1,855	△28.6	56	△11.0	30	△36.4	△25	—
22年3月期第1四半期	2,596	15.2	63	21.8	47	△3.7	34	23.0

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	△167 15	—
22年3月期第1四半期	228 18	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	10,739	4,450	35.0	24,647 28
22年3月期	11,252	4,657	34.0	25,093 55

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 3,753百万円 22年3月期 3,821百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0 00	—	300 00	300 00
23年3月期	—				
23年3月期(予想)		0 00	—	300 00	300 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日~平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,800	△23.8	110	249.5	60	—	10	—	65 66
通期	8,250	△19.0	350	178.0	250	903.6	110	—	722 30

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 3「その他」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 有  
新規 一社（ ）、除外1社（株式会社SEメディアパートナーズ）

（注） 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

（注） 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

- ② ①以外の変更 : 無

（注） 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	186,368株	22年3月期	186,368株
23年3月期1Q	34,077株	22年3月期	34,077株
23年3月期1Q	152,291株	22年3月期1Q	152,291株

- ② 期末自己株式数

- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 2
2. その他の情報	P. 3
(1) 重要な子会社の異動の概要	P. 3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	P. 3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	P. 3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	P. 3
3. 四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書	P. 6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 7
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 9
(5) セグメント情報	P. 9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 11

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、欧州における財政危機問題に端を発した株安や円高傾向等、景気回復が懸念される不安材料を抱えながらも、中国などの新興国の持続的成長に支えられて輸出関連企業中心に緩やかな景気回復がみられました。

このような状況下、当第1四半期連結累計期間における連結業績につきましては、売上高1,855百万円(前年同期比28.6%減)、営業利益56百万円(前年同期比11.0%減)、経常利益30百万円(前年同期比36.4%減)、四半期純損失25百万円(前年同期は連結四半期純利益34百万円)となりました。

セグメント別の業績については以下の通りです。なお、当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。これによる事業区分へ与える影響は軽微なため、前年同期比較を行っております。

出版事業におきましては、引き続き、利益体質重視の方針から新刊点数を絞ったことなどにより、売上高は660百万円(前年同期比19.0%減)となりました。営業利益は90百万円(前年同期比2.7%減)とほぼ前年同期並みの利益を確保いたしました。

コーポレートサービス事業におきましては、引き続き外資系クライアントなどの販促予算抑制の影響を受けて売上高は222百万円(前年同期比8.4%減)となりましたが、減収幅は縮小傾向にあります。営業利益は、コスト削減などの取組みにより16百万円(前年同期比5.9%減)となりました。

ソフトウェア・ネットワーク事業におきましては、不採算であった(株)SEメディアパートナーズを本年5月に連結範囲から除外したことを主因に、売上高は267百万円(前年同期比65.5%減)と大幅減収となりました。営業利益は、前年同期に計上した(株)SEメディアパートナーズの営業赤字要因がなくなりましたが、SEモバイル・アンド・オンライン(株)の先行投資負担などにより、11百万円(前年同期比11.6%減)となりました。

インターネットカフェ事業におきましては、個人消費の低迷が落ち着いてきたことなどから売上高は420百万円(前年同期比5.4%減)と微減となりました。営業利益は、継続的なコスト削減努力や減価償却費減少などにより7百万円(前年同期は営業損失9百万円)と黒字に転じました。

教育・人材事業におきましては、人材紹介・派遣事業売上の減少などにより、売上高は282百万円(前年同期比10.8%減)となりました。損益面では、(株)システム・テクノロジー・アイにおいてカスタマイズ案件対応の外注費や海外展開を踏まえた先行開発費用が増加したことなどにより、営業損失7百万円(前年同期は営業利益10百万円)となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

#### ①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、受取手形及び売掛金632百万円減少並びに現金及び預金119百万円増加を主因に、前連結会計年度末比513百万円減の10,739百万円となりました。負債については、買掛金173百万円減少、未払法人税等48百万円減少及び有利子負債47百万円減少を主因に、前連結会計年度末比305百万円減の6,288百万円となりました。純資産については、少数株主持分139百万円減少及び利益剰余金69百万円減少を主因に、前連結会計年度末比207百万円減の4,450百万円となりました。

#### ②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、3,238百万円と前連結会計年度末比119百万円の増加(前年同期は84百万円の減少)となりました。

営業活動の結果得られた資金は389百万円(前年同期比5.1%増)となりました。収入の主な内訳は、売上債権の減少517百万円及び減価償却費65百万円であり、支出の主な内訳は、たな卸資産の増加94百万円及び仕入債務の減少49百万円であります。

投資活動の結果使用した資金は182百万円(前年同期比39.7%増)となりました。収入の主な内訳は、投資有価証券の売却による収入5百万円であり、支出の主な内訳は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出152百万円であります。

財務活動の結果使用した資金は86百万円(前年同期比73.3%減)となりました。収入の主な内訳は、短期借入金の純増額36百万円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出48百万円及び社債の償還による支出36百万円であります。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の連結業績予想は、平成22年5月17日に公表しました連結業績予想に変更はありません。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要(連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

前連結会計年度末において当社の連結子会社であった(株)SEメディアパートナーズが平成22年4月12日から実施した自己株式の公開買付けに、当社は当社所有同社株式9,865株(全株)を応募した結果、同社は平成22年5月20日付で当社所有同社株式9,865株を取得し、同日付で同社は当社の連結子会社に該当しなくなりました。

なお、同社は、平成22年7月1日付でアキナジスタ(株)に商号変更しております。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### ①「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

この変更により、営業利益及び経常利益は0百万円それぞれ減少し、税金等調整前四半期純損失は11百万円増加しております。

#### ②「企業結合に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

#### ③表示方法の変更(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

### (4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,491	3,372
受取手形及び売掛金	1,437	2,070
有価証券	20	20
商品及び製品	1,046	998
仕掛品	180	133
原材料及び貯蔵品	15	15
繰延税金資産	74	87
その他	148	149
貸倒引当金	△3	△4
流動資産合計	6,411	6,844
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,862	1,850
減価償却累計額	△590	△563
建物及び構築物(純額)	1,272	1,286
土地	1,089	1,089
その他	1,048	1,122
減価償却累計額	△891	△938
その他(純額)	157	184
有形固定資産合計	2,519	2,560
無形固定資産		
のれん	450	457
その他	148	184
無形固定資産合計	599	642
投資その他の資産		
投資有価証券	249	247
敷金及び保証金	530	542
繰延税金資産	257	238
その他	197	212
貸倒引当金	△27	△35
投資その他の資産合計	1,208	1,205
固定資産合計	4,327	4,408
資産合計	10,739	11,252

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	487	660
1年内償還予定の社債	1,095	1,132
短期借入金	1,359	1,330
未払法人税等	9	57
賞与引当金	37	75
返品調整引当金	139	159
その他	511	524
流動負債合計	3,640	3,940
固定負債		
社債	1,848	1,848
長期借入金	487	527
退職給付引当金	189	188
役員退職慰労引当金	70	69
資産除去債務	28	—
再評価に係る繰延税金負債	9	9
その他	15	11
固定負債合計	2,648	2,654
負債合計	6,288	6,594
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,406	1,406
資本剰余金	1,938	1,938
利益剰余金	1,200	1,270
自己株式	△790	△790
株主資本合計	3,754	3,824
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△14	△16
土地再評価差額金	14	14
評価・換算差額等合計	△0	△2
新株予約権	2	1
少数株主持分	694	834
純資産合計	4,450	4,657
負債純資産合計	10,739	11,252

## (2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	2,596	1,855
売上原価	1,856	1,270
売上総利益	739	584
返品調整引当金戻入額	47	19
差引売上総利益	787	604
販売費及び一般管理費	723	547
営業利益	63	56
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	6	0
投資有価証券売却益	—	0
負ののれん償却額	3	0
その他	1	1
営業外収益合計	13	2
営業外費用		
支払利息	21	18
持分法による投資損失	1	1
その他	6	7
営業外費用合計	28	28
経常利益	47	30
特別利益		
固定資産売却益	0	1
貸倒引当金戻入額	0	—
持分変動利益	0	0
特別利益合計	1	1
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	0	—
投資有価証券評価損	—	1
子会社株式売却損	—	55
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	11
特別損失合計	0	68
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	48	△36
法人税、住民税及び事業税	53	1
法人税等調整額	△22	△2
法人税等合計	30	△0
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△36
少数株主損失(△)	△16	△10
四半期純利益又は四半期純損失(△)	34	△25

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	48	△36
減価償却費	95	65
長期前払費用償却額	9	7
固定資産除却損	0	—
固定資産売却損益(△は益)	△0	△1
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	11
投資有価証券評価損益(△は益)	—	1
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△0
子会社株式売却損益(△は益)	—	55
のれん償却額	11	6
負ののれん償却額	△3	△0
持分変動損益(△は益)	△0	△0
持分法による投資損益(△は益)	1	1
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	0
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1	1
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1	1
賞与引当金の増減額(△は減少)	△32	△32
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△47	△19
受取利息及び受取配当金	△7	△0
支払利息	21	18
為替差損益(△は益)	1	1
売上債権の増減額(△は増加)	330	517
たな卸資産の増減額(△は増加)	2	△94
仕入債務の増減額(△は減少)	△33	△49
未払消費税等の増減額(△は減少)	△4	△16
未収消費税等の増減額(△は増加)	0	—
その他	45	11
小計	440	447
利息及び配当金の受取額	3	0
利息の支払額	△15	△16
法人税等の支払額	△60	△43
補償金の受取額	3	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	370	389

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△34	△8
有形固定資産の売却による収入	2	1
投資有価証券の取得による支出	△88	△14
投資有価証券の売却による収入	—	5
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△152
無形固定資産の取得による支出	△10	△13
長期前払費用の取得による支出	△1	△0
敷金及び保証金の差入による支出	△0	—
敷金及び保証金の回収による収入	2	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△130	△182
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△30	36
長期借入金の返済による支出	△49	△48
社債の償還による支出	△186	△36
自己株式の取得による支出	△21	—
配当金の支払額	△30	△34
少数株主への配当金の支払額	△4	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△323	△86
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△84	119
現金及び現金同等物の期首残高	2,993	3,119
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,909	3,238

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	出版事業 (百万円)	コーポレートサービス 事業 (百万円)	ソフトウェア・ネット ワーク事業 (百万円)	インターネ ットカフェ 事業 (百万円)	教育・人材 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	815	243	775	444	317	0	2,596	—	2,596
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	22	—	61	0	15	3	103	(103)	—
計	838	243	837	444	332	4	2,699	(103)	2,596
営業利益又は 営業損失(△)	93	17	12	△9	10	1	125	(62)	63

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な事業内容

事業区分	主な事業内容
出版事業	コンピュータ関連書籍・雑誌の発行・販売、コンピュータ関連のカンファレンス・教育、コンピュータ関連技術情報のWeb上での提供、一般書籍・海外翻訳書籍の発行・販売、オンラインショップにおけるソフトウェア・ハードウェアの販売、その他コンピュータ関連商品・サービスの販売
コーポレートサービス事業	情報技術(パソコン・ネットワーク・ソフトウェア等)関連企業を対象とする以下のサービス提供 製品付随物・同封物の企画・製造請負、製品のマーケティング・販売促進に関するサービス、ユーザー(主に技術者)のサポートサービス、企業PR/IRのサポートサービス
ソフトウェア・ネットワーク事業	エンターテインメントソフトウェアの開発・販売、携帯インターネット技術及びメンテナンス、アミューズメント施設の運営、インターネットサービス設計・構築支援サービス、ネット広告販売
インターネットカフェ事業	インターネットカフェ運営
教育・人材事業	IT技術者向けe-learning学習ソフト開発・販売、Oracle/IBM認定研修、IT関連の職業紹介事業、人材派遣事業、請負業務紹介事業
その他の事業	当社本社ビルの不動産管理事業

3 会計処理の変更について

① 受注制作のソフトウェア(ソフトウェアの請負開発契約)に係る収益の計上基準については、従来、検収基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手したソフトウェアの請負開発契約に基づく開発案件から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる開発案件については工事進行基準(開発の進捗率の見積りは主に原価比例法を採用しております。)を、その他の開発案件については検収基準を適用しております。

これにより、従来の方法によった場合と比べ、当第1四半期連結累計期間の教育・人材事業に係る売上高は9百万円増加し、営業利益は5百万円増加しております。

② 教育・人材事業における一部のソフトウェアは、従来、利用許諾期間開始時(ライセンス付与日)をもって一括売上計上する方法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、利用許諾期間に対応して売上計上する方法に変更しております。この変更は、顧客による同ソフトウェア利用の増加及び利用期間の長期化が見込まれることから、期間損益計算のより一層の適正化を図ることを目的として行ったものであります。

これにより、従来の方法によった場合と比べ、当第1四半期連結累計期間の教育・人材事業に係る売上高は11百万円減少し、営業利益は10百万円減少しております。

## 【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

## 【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品・サービス別の事業子会社から構成されており、各事業子会社は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業子会社を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「出版事業」、「コーポレートサービス事業」、「ソフトウェア・ネットワーク事業」、「インターネットカフェ事業」及び「教育・人材事業」の5つを報告セグメントとしております。

報告セグメント別の事業内容は、下記のとおりであります。

事業区分	主な事業内容
出版事業	コンピュータ関連書籍・雑誌の発行・販売、コンピュータ関連のカンファレンス・教育、コンピュータ関連技術情報のWeb上での提供、一般書籍・海外翻訳書籍の発行・販売、オンラインショップにおけるソフトウェア・ハードウェアの販売、その他コンピュータ関連商品・サービスの販売
コーポレートサービス事業	情報技術(パソコン・ネットワーク・ソフトウェア等)関連企業を対象とする以下のサービス提供 製品付随物・同封物の企画・製造請負、製品のマーケティング・販売促進に関するサービス、ユーザー(主に技術者)のサポートサービス、企業PR/IRのサポートサービス
ソフトウェア・ネットワーク事業	エンターテインメントソフトウェアの開発・販売、携帯インターネット技術及びメンテナンス、アミューズメント施設の運営、ネット広告販売
インターネットカフェ事業	インターネットカフェ運営
教育・人材事業	IT技術者向けe-learning学習ソフト開発・販売、Oracle/IBM認定研修、IT関連の職業紹介事業、人材派遣事業、請負業務紹介事業

## 2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	出版	コーポ レート サービス	ソフト ウェア・ ネット ワーク	インター ネット カフェ	教育・ 人材	計				
売上高										
(1)外部顧客に対 する売上高	660	222	267	420	282	1,854	0	1,855	—	1,855
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	11	—	29	—	10	50	3	54	△54	—
計	671	222	296	420	293	1,904	4	1,909	△54	1,855
セグメント利益 又は セグメント損失 (△)	90	16	11	7	△7	118	0	119	△63	56

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社本社ビルの不動産管理事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△63百万円には、セグメント間の内部取引又は振替高消去14百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△77百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社の売上原価及び一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。